

# Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policy

2023年4月1日制定

## 適用

Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policy は、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DEI）に関するニコングループ共通の考え方を示したものです。

本ポリシーは、株式会社ニコン及びその子会社（以下「ニコン」という）と、そのすべての役員及び従業員に適用されます。

ニコンは、「ニコン行動規範」及び「ニコン人権方針」に基づき、社内外のさまざまなステークホルダーの人権に配慮した事業活動を推進するとともに、このポリシーの下、DEI の実現に向けた取り組みを推進します。

## 宣言

DEI は、ニコンが人権の尊重という社会的責任を果たすとともに、企業理念である「信頼と創造」を具現化し、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けるための土台であり、必要不可欠な要素です。

## DEI 推進の目的・必要性（ニコンの持続的成長のために）

私たちが急速な環境変化に対応し、多様化する社会課題やお客様のニーズに応えていくためには、さまざまな価値観、才能、知識、経験、スキル、専門性等を活かし合うことが重要です。これらの多様性は、年齢や性別、国籍、バックグラウンド等においてさまざまな個性や違いを持つ、私たち一人ひとりの中に存在しています。だからこそ私たちは、あらゆる国や地域で、あらゆる業務の中で、ニコンで働く誰もがチームの一員としての居場所を感じ、「自分の力を発揮でき

ている」、「安心して発言できる」と感じてほしいと考えています。このことが、より良い意思決定やイノベーションの創出に繋がり、ニコンを成長させることに繋がると信じています。

## 定義

こうした考えのもと、私たちは、ニコンにおける「ダイバーシティ」「エクイティ」「インクルージョン」を次のように定義します。

ダイバーシティ（多様性）とは：

一人ひとりや集団に存在する個性や違いを意味します。これらは新たなアイデアの源泉であり、ニコンの成長の原動力となるものです。

私たちは、価値観、才能、知識、経験、スキル、専門性だけでなく、年齢、性別、国籍、人種、宗教、信条、性的指向や性自認、障がいの有無、バックグラウンドなどの多様性を尊重し、価値あるものとして大切にします。また、私たちは、これらの個性や違いを理由とした差別を決して行いません。

エクイティ（公平性）とは：

一人ひとりに公平な活躍・挑戦の機会を提供することです。

私たちは、それぞれに違いや異なる事情があり、時にそれに応じたサポートが必要になることを認識しています。一人ひとりが最大限に能力を発揮し、チームに貢献できるよう、必要な環境や機会を提供することを目指します。

インクルージョン（包摂性）とは：

# Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policy

一人ひとりの個性や違いをチームとして活かし合うことです。それは、所属するチームの中で、一人ひとりがその価値を認められ、私たちの誰もが組織の目標達成や日々の業務に貢献していると感じられる状態のことです。

私たちは、無意識の偏見や思い込みがもたらす影響を認識し、自分とは異なる意見に意識的に耳を傾けます。互いを差別せず、認め合う姿勢を持つ人々が集う職場環境や企業文化のもとでこそ、私たちは誰もが自分らしくいられ、安心と信頼を感じながら自由に意見を出し合うことができます。

その結果として私たちの中に「チームの一員である」という意識が生まれ、個人の能力の最大化と成長に繋がり、ニコンとしてより大きな価値を生み出す力へと繋がっていきます。

## コミットメント

ニコンは、DEI の推進に向け、以下の三つを実行します。

- □ DEI を、一人ひとりの判断や行動のベースとなる大切な考え方として浸透させ、共に働くメンバーの個性や能力を認め合い、活かし合うことのできる職場環境や企業文化を醸成します。
- □ 採用・育成・評価等の場面において、公正性や公平性を確保するとともに、最大限に能力を発揮できる環境の整備に取り組みます。
- □ DEI に関する優先テーマが、国や地域、事業によって異なることを認識し、各地の法令や事業特性等を踏まえた具体的な取り組みを、グループ全体で、または会社毎に実施します。

## DEI 推進による持続可能な社会への貢献

私たちは、広く社会における多様性も等しく価値のある大切なものとして尊重します。それらに配慮した開発や設計、デザイン、広告、マーケティング等を行うことにより、お客様や社会のニーズに寄り添った製品やサービス、ソリューションを提供していきます。また、私たちが大切にすることを事業パートナーの皆様とも共有し、誰もがともに歩める持続可能な社会への貢献を目指します。